

ANNUAL REPORT
アニュアルレポート **2013** (2013 年 3 月 31 日終了年度)



プロフィール

OKIは、1881年(明治14年)に創業した日本最初の通信機器メーカーである明工舎を前身としています。アメリカでグラハム・ベルが電話機を発明してわずか5年後に、「進取の精神」をもって、日本で初めて電話機の開発に挑戦し、成功しました。

OKIは、この創業以来の「進取の精神」を脈々と受け継ぎ、その後も情報社会の発展に貢献する商品の開発、提供を続けてきました。国産初のコアメモリを採用したコンピューターの発売、世界初の紙幣還流型ATMやLEDプリンタの開発、そして国産初のVoIPシステムの市場投入など、常に世の中に先駆けた意欲的な商品を社会に送り出しています。

今後もOKIは、社会インフラを支える企業として、近い将来に到来する「スマート社会」の実現に向けた取り組みを加速させ、市場のニーズをいち早くつかみ、お客様に満足いただける商品を開発し、情報社会の発展に寄与していきます。ブランドスローガン「Open up your dreams」のもと、ステークホルダーのみなさまの夢の扉を開き、想いを実現する企業、そして世界中のお客様から常に信頼されるパートナーとして、持続的な成長を目指していきます。

目次

1	プロフィール	16	研究開発への取り組み
2	財務ハイライト	18	コーポレート・ガバナンス
4	ステークホルダーのみなさまへ	19	CSR(企業の社会的責任)
5	社長インタビュー: 中期経営計画の総仕上げに向けて	20	役員紹介
8	事業概況一覧	21	財務セクション
10	事業概況	34	会社概要
10	ソリューション&サービス	35	投資家情報
11	通信システム		
12	社会システム		
13	メカトロシステム		
14	プリンタ		
15	EMS		

Open up your dreams

OKIは夢の扉を開きます



ソリューション&サービス事業

金融、官公庁、運輸、流通、製造業などの業務システムで培ったノウハウを強みとしたソリューションとサービスを提供する事業



通信システム事業

通信事業者、サービスプロバイダー、企業などに、技術・ノウハウを強みとしたヒット／モノをつなぐコミュニケーションシステムとサービスを提供する事業



社会システム事業

官公庁、地方自治体を中心に社会インフラを構築する専用システムを提供する事業



メカトロシステム事業

メカトロニクス技術をコアとした商品を提供する事業



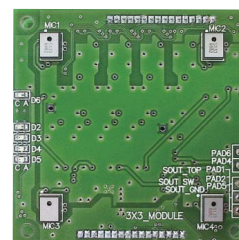
プリンタ事業

LED技術の特長を活かしたプリンタや複合機を提供する事業



EMS事業

情報通信機器の設計・生産で培った技術をベースにした設計・生産受託サービス



財務ハイライト

沖電気工業株式会社および連結子会社
2009年から2013年までの3月31日に終了した各年度

	百万円					千USドル (注1)	
	(3月期)	2009* (注2)	2010*	2011*	2012*	2013	
年度							
売上高		¥ 544,529	¥ 442,949	¥ 432,651	¥ 423,480	¥ 455,824	\$ 4,901,333
営業利益(損失)		(629)	6,508	6,308	11,980	13,475	144,892
当期純利益(損失)		(46,188)	(3,836)	(31,809)	1,555	13,599	146,225
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,941	51,290	1,588	22,791	(11,619)	(124,935)
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,457	(12,992)	(4,423)	(9,392)	(9,214)	(99,075)
フリー・キャッシュ・フロー		76,398	38,298	(2,835)	13,399	(20,833)	(224,010)
期末							
総資産		¥ 398,188	¥ 377,894	¥ 368,822	¥ 368,065	¥ 349,322	\$ 3,756,150
自己資本		41,381	40,532	38,308	41,125	56,072	602,924
有利子負債		203,766	172,467	152,051	136,478	120,524	1,295,956
比率							
総資産当期純利益率(ROA) (%)		(9.5)	(1.0)	(8.5)	0.4	3.8	
自己資本当期純利益率(ROE) (%)		(73.8)	(9.4)	(80.7)	3.9	28.0	
自己資本比率(%)		10.4	10.7	10.4	11.2	16.1	

		円				USドル (注1)
1株当たり指標						
当期純利益(損失)	¥ (67.63)	¥ (5.62)	¥ (44.00)	¥ 0.32	¥ 17.24	\$ 0.18
純資産(新株予約権、少数株主 持分を除いた、自己資本)	60.60	59.40	11.37	13.42	34.40	0.36
配当金(普通株式)	—	—	—	—	—	—
その他						
従業員数(人)	17,415	18,111	16,697	16,736	17,459	

*訂正後(注3参照)

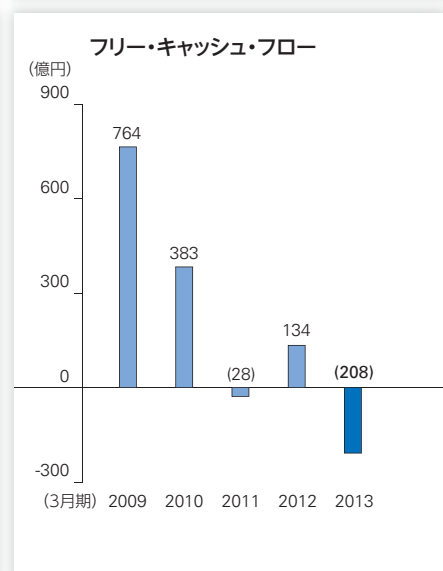
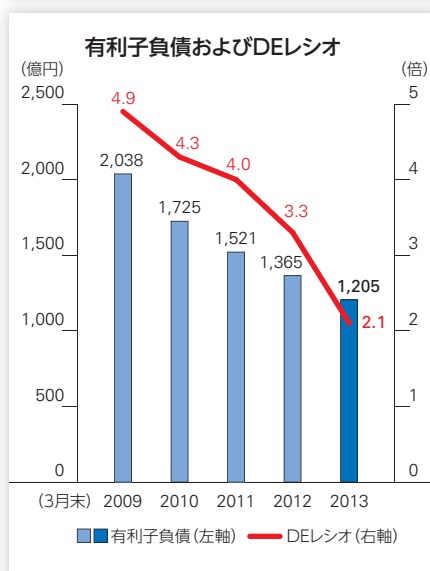
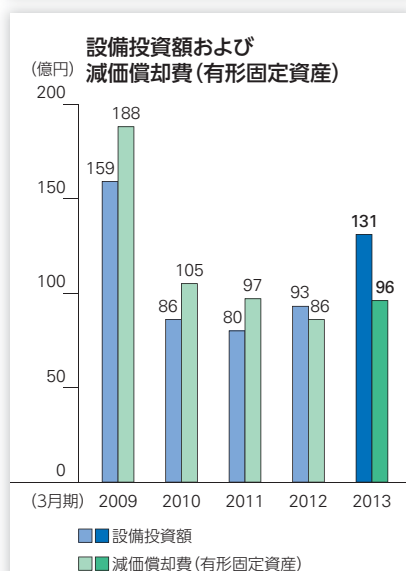
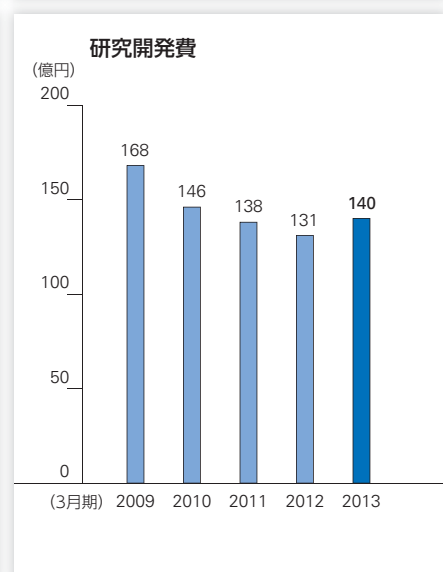
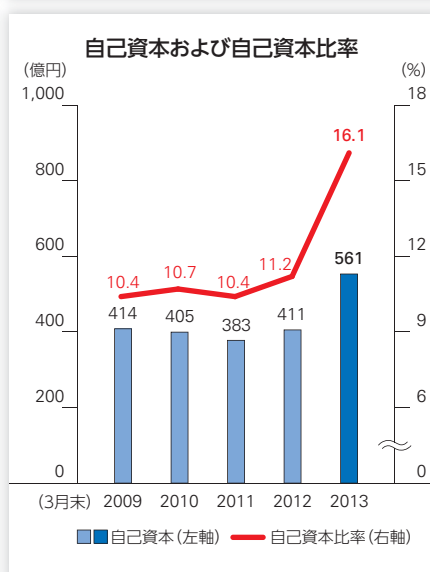
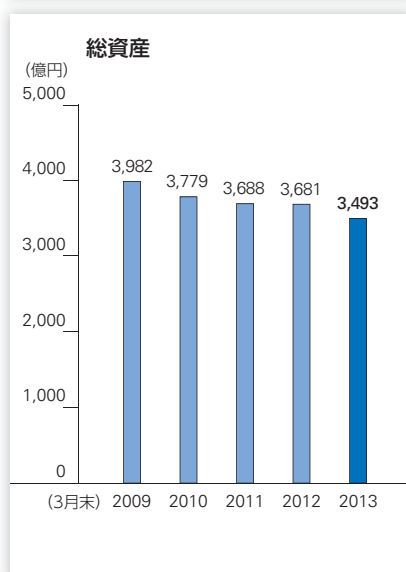
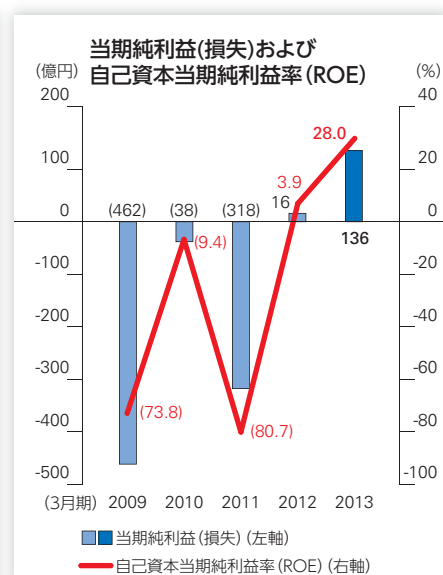
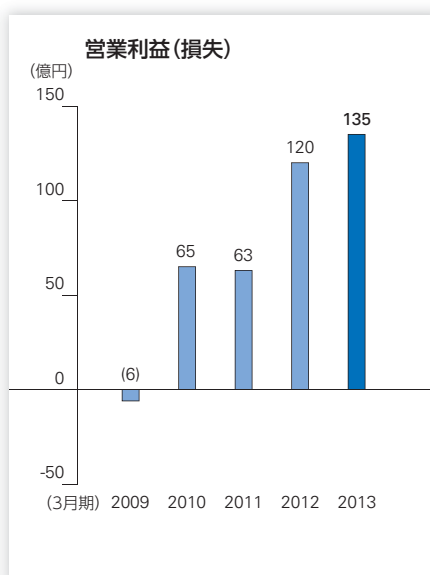
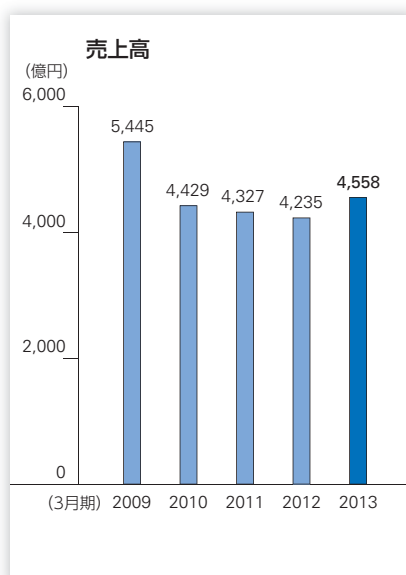
注1: USドル表示は、便宜上、2013年3月31日現在のおよその為替相場1USドル=93円で換算しています。

注2: 2009年3月期第2四半期までには、半導体事業の実績が含まれています。なお、半導体事業については、2008年10月に分社化のうえ、事業譲渡いたしました。

注3: 2012年8月8日、当社は海外連結子会社において不適切な会計処理が行われていたことを公表しました。当社は、外部調査委員会の調査報告に基づき、過年度の決算訂正を行っております。詳細については、OKIホームページ(URL: <http://www.oki.com/jp/ir/filing/2012/f12009.html>)をご覧ください。

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートにはOKIの戦略、財務目標、技術、商品、サービス、業績などの将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、これらは必ずしも正しいとは限りません。また、これら将来予想に関する記述は、OKIの分析や予想を記述したもので、将来の業績を保証するものではありません。これらの記述はリスクや不確定要因を含んでおり、さまざまな要因により実際の結果と大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。



ステークホルダーのみなさまへ

**グループ一丸となって、成長に向けた取り組みを加速し、
収益向上を図っていきます。**

OKI *Open up your dreams*

OKIグループの2012年度は、グループ一丸となって事業拡大のための諸施策に取り組んだことにより、すべてのセグメントで増収となりました。利益ベースでもすべての段階で増益を達成するなど、着実な成果を収めることができました。これは、お客様の求めるものは何かを常に考え、マーケット・インの発想でビジネスを進めていくようにグループ全社員で努めてきたことが、成果として現れてきたものと実感しています。

2013年度は、中期経営計画の最終年度にあたります。景気の先行きについては予断を許さない状況にあります。厳しい環境にあっても、われわれは、これまで進めてきた事業構造改革、成長に向けた取り組みに対して手を緩めることなくやりきり、中期経営計画の達成を目指します。

ステークホルダーのみなさまには、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2013年7月

沖電気工業株式会社
代表取締役社長

川崎 秀一

社長インタビュー: 中期経営計画の総仕上げに向けて



成長分野のさらなる強化と
プリンタ事業の構造改革を
着実に実行します。

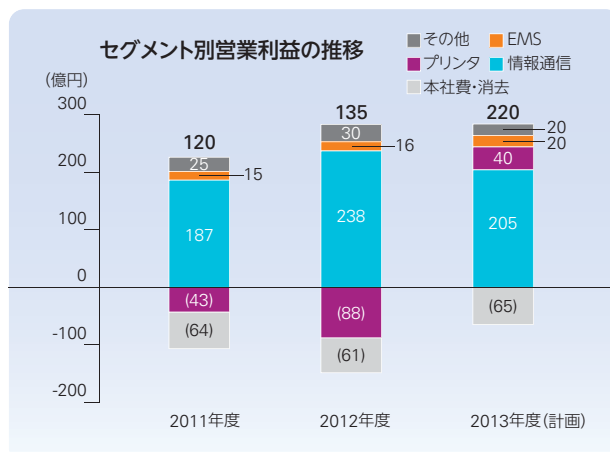
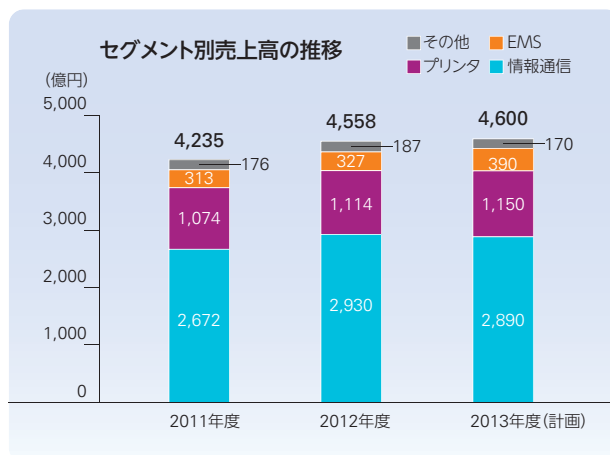
Q1 2012年度の業績についてご説明ください。

すべてのセグメントで増収を達成し、利益に関しても大幅な増益となりました。

2012年度の市場環境は、年末に誕生した新政権への期待から国内では景況感の改善が見られましたが、総じて景気の先行きに不安が残る一年でした。このような厳しい事業環境ではありましたが、OKIグループの2012年度は、すべてのセグメントで増収となり、売上高は前期比323億円増加の4,558億円となりました。営業利益は、同15億円増益の135億円、経常利益は為替差益の計上などにより同112億円増益の203億円となりました。また当期純利益は、同120億円増益の136億円と大幅に増加しました。

特に、業績のけん引役となったのは、情報通信システムの成長分野として注力している、メカトロシステムの中国向けATMと、消防デジタル整備の本格化や復興需要による防災案件が増加した社会システムでした。また、プリンタについても積極的に販売投資を行い、カラーLEDおよびモノクロLEDの販売台数が増加しました。

このように、2012年度は成長に向けた施策が着実に成果を収め、収益拡大につながる一年となりました。



Q2 中期経営計画の目標達成に向けて、今後も成長が見込める分野についてご説明ください。

ATMを中心とするメカトロシステムやEMS分野などでこれまで以上の収益を計画しています。

OKIは、中期経営計画の中で、最終年度の2013年度に営業利益220億円を達成し、そのうえで復配を果たすことを目標に掲げてきました。事業構造改革は着実な進展を見せており、この目標達成に向けて成長分野にリソースを投入し、事業拡大を進めています。

現在、注力している成長分野の第一は、ATMを中心とするメカトロシステム事業です。世界で初めてOKIが開発した紙幣還流型ATMは、日本の得意とする「すり合わせ技術」がベースでありなかなかマネのできるものではありません。この日本のモノづくりの強みともいえる技術を武器に、この商品を全世界的に展開させていくことで、さらなる成長を目指しています。

既に、順調に事業拡大している中国に続く、新たな市場の開拓に取り組んでおり、OKIは2012年度にロシアやインドネシア市場へ参入しました。2013年度もブラジルのItautec社と提携し、中南米市場におけるATM事業の基盤を構築する

など、着実に手を打ってきています。

また、現金処理機や複数通貨を同時に扱うことができる外貨両替機も市場に投入していますが、金融機関をはじめとして国内外の顧客からの引き合いが活発化しており、こちらでもさらなる成長を目指します。

成長が見込めるもうひとつの分野として、EMS事業にも期待しています。OKIのEMSは、自社商品の開発、製造によって蓄積された技術やノウハウを活用して、高度な生産技術と品質保証力を必要とするハイエンド型EMS事業を得意としています。この分野で成長していくにはプリント配線板事業の増強が欠かせません。そこで、田中貴金属工業株式会社から事業譲渡を受けて、2012年10月にOKI田中サーキット株式会社を設立しました。このような施策によって、ハイエンド製品向けプリント配線板事業の国内シェアを拡大するなど、着実にEMS事業の強化を図っています。



2013年5月、ATM事業におけるブラジルItautec社との戦略提携を発表



中国深圳にあるATM工場の紙幣カセット組立ライン

Q3 プリント事業の今後の見通しについてご説明ください。

安定収益体質への構造改革を実行すると同時に、新領域への参入や新事業分野の早期立ち上げを図ります。

当社のプリンタは、LEDという技術優位性を持ち、お客様にソリューションを提供する際のヒューマンインタフェースとして重要な役割を果たしています。また、世界中の優良顧客との長年にわたる良好な関係も構築しており、グループの成長戦略を実行するうえで重要な主力事業の一つと位置付けています。このプリンタ事業において、現在、安定収益体質への構造改革を実行すると同時に、新領域への参入や新事業

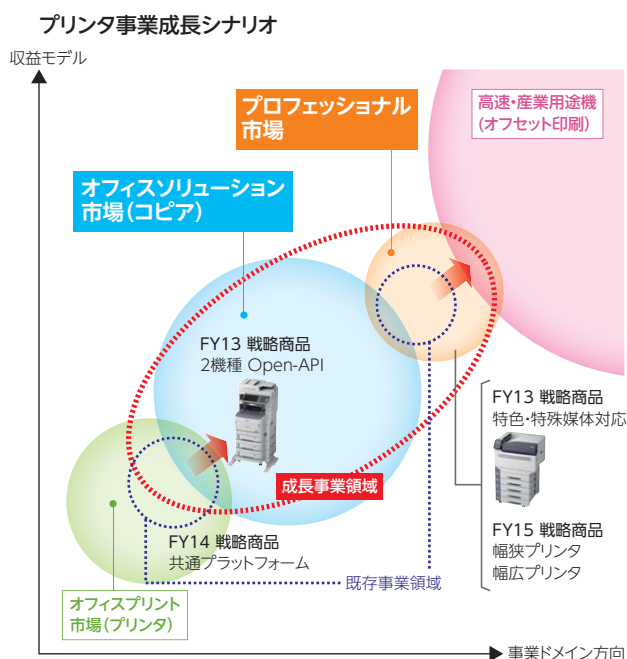
分野の立ち上げを図る取り組みを進めています。

構造改革に関しては、具体的には、2012年度の売上水準でも黒字化可能な体制を構築するために、海外子会社における固定費の削減や、設計・調達改革による効率化などを実施し、収益性を重視した販売商品や販売戦略の見直しを行っていきます。2012年度は営業赤字でしたが、その損失の大部分は一時的費用によるものです。今回の構造改革を実行する

ことで、今後は安定収益を出せる体質になると考えています。

一方、今後の成長のために、当社の強みを活かした新領域への参入を図ろうとしています。具体的には、これまでOKIが主戦場としてきた領域よりも上位カテゴリーにある、オフィスソリューション市場やプロフェッショナル市場などへの進出を果たします。例えば、オフィスソリューション市場では、コピー複合機に対抗し、セルフメンテナンスやプリンタをベースにした安価なハードウェアなどにより、印刷に関するトータルコスト削減をセールスポイントとして、売り込みを図っていきます。また、プロフェッショナル市場では、LED方式の特長を活かした高付加価値プリンタで、これまで市場を占有してきた高額な専用機の置き換えを狙っていきます。

同時に、オフィスプリント市場でも既存優良チャネルを重視し、さらには、B2Beコマースのチャネルを活用するなどして、高付加価値製品の比率向上とMIF(市場稼働台数)の拡大によって、こちらでも収益拡大を図っていきます。



Q4 ガバナンスの強化についてはどうお考えですか。

自らが陣頭指揮をとり、着実に諸施策を実行していきます。

中期経営計画で掲げている海外展開の拡大にあたっては、特にグローバルにガバナンスを強化することが重要だと考えています。2012年8月に公表した海外連結子会社における不適切な会計処理に関しましては、ステークホルダーのみなさまには多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたが、現在、ガバナンス強化に向けて諸施策を実行しているところ

です。経営による「OKIのコンプライアンス宣言」の制定や、OKIグループ役員・従業員を対象としたコンプライアンス教育の徹底、「OKIグループ行動規範」の改訂など、経営の率先垂範のもと、コンプライアンスの徹底に、グループをあげて取り組んでいます。

Q5 最後に、2013年度の計画と復配の見通しについてご説明ください。

中期経営計画で目標とした営業利益を必達し早期復配そして安定継続配当を目指します。

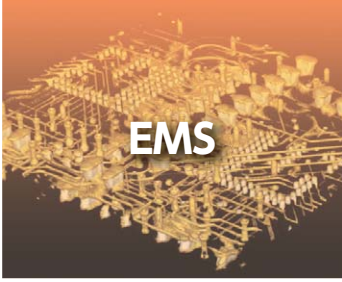
2013年度については、OKIグループが一丸となって収益向上に向けて取り組み、中期経営計画の総仕上げの年にしたいと考えています。

成長が見込める分野での種まきを収穫に繋げていくと同時に、社会インフラシステムである金融機関向けシステム、通信関連システム、社会システムなど、ベースとなる事業における安定収益の確保に努めます。これらの施策を実行する

ことで、売上高については前期比42億円増収の4,600億円を、営業利益については、同85億円増益の220億円を目指します。また、当期純利益はプリンタ事業の構造改革費用を計上し、同21億円減益の115億円を計画しています。

2013年度には中期経営計画で目標に掲げた営業利益220億円を必達目標とし、そのうえで復配を成し遂げたいと考えています。

事業概況一覧

事業ユニット	事業概要	主要製品・サービス
 ソリューション&サービス	金融、官公庁、運輸、流通、製造業などの業務システムで培ったノウハウを強みとしたソリューションとサービスを提供する事業	- 金融営業店システム、事務集中システム - 各種業務システム(人事給与システム、ERPシステムなど) - 予約発券システム - クラウドサービス - LCMサービス - ビジネスプロセスアウトソーシングサービス
 通信システム	通信事業者、サービスプロバイダー、企業などに、技術・ノウハウを強みとしたヒト／モノをつなぐコミュニケーションシステムとサービスを提供する事業	- IPマルチメディアシステム／光ネットワークシステム - 次世代ホームゲートウェイ - 映像配信システム - IP-PBX／ビジネスホンシステム - コールセンターシステム - ビデオ会議システム 920MHz帯無線システム
 社会システム	官公庁、地方自治体を中心に社会インフラを構築する専用システムを提供する事業	- 航空管制システム - ITS関連システム(ETC、VICSなど) - 市町村防災行政無線システム - 消防指令システム - 消防救急デジタル無線システム - 地域情報提供システム - 防衛関連機器システム
 メカトロシステム	メカトロ技術をコアとした商品を提供する事業	- ATM - 現金処理機 - 営業店端末 - 予約発券端末 - チェックイン端末 - 外貨両替機
 プリンタ	LED技術の特長を活かしたプリンタを提供する事業	- カラーおよびモノクロLEDプリンタ - 複合機(MFP) - ドットインパクトプリンタ
 EMS	情報通信機器の設計・生産で培った技術をベースにした設計・生産受託サービス	- 高密度実装、高品質、高速検査技術が必要となるエレクトロニクス製品の設計・生産 - 高精度な機構を求められるメカトロニクス製品の設計・生産

主な施策	売上高(億円)	営業利益(億円)
- クラウドサービスコンセプト「EXaaS™」に基づくトータルサービスの提供により、サービス事業を拡大 - 強みのある業務ソリューションをパッケージ化し、新たなお客様への提供を通じてシェアを拡大 - プリンタとクラウドサービスの融合によるオフィスソリューションの拡大	2012年度実績 911 2013年度計画 850	
- 通信事業者向けシステム提供に加え、BtoBtoC、OTTなど通信事業者、サービスプロバイダーとの連携サービス領域を拡大 - アライアンスによる商品力・販売力強化と、運用保守を含めたワンストップサービスによる企業システム事業の拡大 920MHz帯無線マルチホップネットワーク技術を活用し、xEMS(エネルギーマネジメントシステム)、M2M市場向けにスマートネットワークソリューションを提供	2012年度実績 757 2013年度計画 750	2012年度実績 238
- 無線、制御管制などの技術を利用した利便性の高い「安全」「安心」「快適」なシステムの開発 - お客様のご要望に応え、操作性に優れた機器システムを提供	2012年度実績 493 2013年度計画 470	2013年度計画 205
- グローバル対応の戦略商品を投入し、中国をはじめ、ロシア、インドネシア、ブラジルなど世界市場でATMの販売を拡大 - 紙幣など媒体搬送技術の強みを活かし、お客様のニーズにマッチした商品を国内外に展開	2012年度実績 769 2013年度計画 820	
- オフィスプリント市場向け商品・販売戦略の見直しによる収益力の強化 - オフィスソリューション市場向けに、A4MFP戦略商品とアプリケーション連携によるMFPベースのソリューションを展開 - 高付加価値プリンタ(特色対応)投入によりプロフェッショナル市場を攻略	2012年度実績 1,114 2013年度計画 1,150	2012年度実績 -88 2013年度計画 40
- グループ企業の連携を強化し、お客様の多様なニーズに応えられる体制を構築 - 高度なモノづくり力が要求されるハイエンド型EMS市場へ注力 - 生産に加え、設計、ステージングも含めた、提供サービスプロセスの拡大	EMS その他 2012年度実績 327 187 2013年度計画 390 170	EMS その他 2012年度実績 16 30 2013年度計画 20 20

事業概況

ソリューション&サービス事業

業務システムで培ったノウハウを強みにソリューションやサービスを提供し、お客様のさまざまな課題解決のパートナーを目指します。

ソリューション&サービス事業は、金融、官公庁、運輸、流通、製造業などの業務システムで培ったノウハウ・技術を強みとして、ソリューションやサービスを提供する事業です。

ソリューション事業では、お客様のさまざまな課題の解決・ご要望に対応した商品を提供しています。金融機関向けの営業店システムや事務集中システムなどは、国内金融機関の営業店業務の効率化に貢献しており、さらに中国市場の開拓も進めています。また、官公庁向けの人事・給与システム、旅客・運輸業向け予約発券システム、製造業向け業務システムなどもOKIの得意分野です。

サービス事業では、機器の所有から利用へと「持たない経営」を志向するお客様のニーズに対応したサービスを提供していきます。業務システムの共同利用化などの「クラウ

ドサービス」、ATM、PC、プリンタ、複合機やスマートフォンといった業務端末の導入計画から資産管理、運用サポートまでをもマネジメントする「LCM(ライフ・サイクル・マネージメント)サービス」、さらにお客様の業務の一部を代行する「BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス」など、「EXaaS」で提供するサービスを積極的に展開していきます。今後は、スマートフォンや複合機とクラウドサービスを融合したオフィスソリューションの提供にも注力し、オフィスの生産性向上へのさらなる貢献を目指します。

保守事業では、国内250カ所以上に保守サービス拠点を展開し、国内のすべてのお客様に対して、均質で良質な保守サービスを提供しています。さらに、医療やエネルギーをはじめとする新たな分野でマルチベンダー保守の拡大を図っています。



クラウドサービス「EXaaS」

「EXaaS」では、クラウドサービスとともにBPOサービス、LCMサービスを提供し、トータル・ライフサイクルコストの最適化を実現します。



運営管理システム「WAP」を導入した金融機関の事務集中センター

金融機関の事務集中センターの業務を“見える化”する、OKIの運営管理システム「WAP」(Work process Administration Package)を導入したことで、柔軟な人員配置による効率的な業務運営が可能となりました。

通信システム事業

社会基盤であるネットワークインフラと、企業の競争力強化およびスマート社会の実現につながるコミュニケーションシステムを提供しています。

通信システム事業は、通信事業者、サービスプロバイダー、企業などに、技術・ノウハウを強みとしたヒト／モノをつなぐコミュニケーションシステムとサービスを提供する事業です。

通信事業者、サービスプロバイダー向けには、IPマルチメディアシステムなどの大規模ネットワークインフラ、高度化するアクセスネットワークを支えるGE-PON※¹を提供しています。また、次世代ホームゲートウェイなどのホームICTソリューションをはじめ、ハイビジョン映像を効率的に配信するサーバーやOTT※²対応機器、高い音声品質を実現するスマートフォン対応などのVoIPアプリケーションも提供しています。今後は、市場環境の変化を捉え通信事業者へのインフラ提供に加えて、インフラを利用したサービスの拡大につながる商品を開発、提供することで、事業領域の拡大を図ります。

企業向けには、ネットワークのIP化の進展をビジネスチャンスと捉え、この分野で競争力のある商品やサービスを提供しています。国内IPテレフォニー分野では、パートナーとのアライアンスにより、商品力や販売力などを強化し、シェア拡大を図っています。そのほか、BCP※³対策としても関心の高いビデオ会議システムにも注力しています。

また、低炭素社会や災害に強い地域づくりを通信技術でサポートするため、920MHz帯を利用した、無線マルチホップネットワーク技術を活用した新商品を開発するなど、スマート社会の実現に向けて、顧客ニーズにマッチしたスマートネットワークソリューションを提供していきます。

※¹ GE-PON: Gigabit Ethernet-Passive Optical Network

※² OTT: OverTheTop(ブロードバンドネットワーク上で提供されるサービスの総称)

※³ BCP: Business Continuity Plan



920MHz帯無線マルチホップネットワークシステムの無線ユニット

離れた位置にある機器の制御と情報収集を無線で容易に行い、ビルエネルギーマネージメント(BEMS)や、広域に配備された設備の監視・制御などを実現します。



大規模オフィス向けSIP-PBX[DISCOVERY neo®]

従来機種の信頼性・堅牢性や豊富なPBX機能、高い回線収容力を継承しながら、省エネにも貢献できる環境にやさしいシステムです。

社会システム事業

官公庁・地方自治体などのニーズに対応し、「安全」「安心」に貢献する社会のインフラシステムを提供しています。

社会システム事業は、官公庁・地方自治体などに社会インフラとしての専用システムを提供する事業です。通信ネットワークやメカトロ、音響など高度でユニークな技術を活用した商品・サービスにより、安全、安心を実現し、豊かさや利便さを提供する社会インフラの構築に貢献しています。

交通インフラ分野では利便性を高め、安全、安心、快適なシステムを提供することを目的に、航空管制システム、ETC、VICS※1などのITS※2関連システムを提供しています。ETCを活用した民間駐車場の料金決済システムや、車車間通信を利用した安全支援、情報支援などの新たなサービスの提供・開発も行っています。

地方自治体向けには、消防指令システム、消防救急無線システムや市町村防災行政無線システム、地域情報提供シ

ステムなどを展開することにより、人々の生活の安全、安心に貢献しています。防災減災対策に対する需要の高まり、さらには2016年のデジタル方式移行に向けた、全国の消防本部の消防救急デジタル無線システム整備による需要が本格化しています。OKIはこれらの需要に対応し、運用環境を熟知したOKIならではの操作性と耐久性に富んだデジタル無線システムなどを地方自治体に提供しています。さらに、国内で培ったノウハウを基盤として、防災システム機器の海外展開を目指した活動も行っています。

また、音響技術や情報通信技術をコアとした、防衛関連機器システムも提供しています。

※1 VICS: Vehicle Information and Communication System(道路交通情報通信システム)

※2 ITS: Intelligent Transport System(高度道路交通システム)



新東名高速道路向けETCシステム

ETCレーン表示板の視認性向上のほか、ETCカード未挿入でレーンに進入した場合もその場でETCカードを車載機に挿入し決済できるなど、利便性の向上と業務効率化を実現しました。



車車間通信を利用した大型車隊列走行

「高信頼性車車間通信技術」を開発し、NEDO※が実施した「エネルギーITS推進事業」において、車間距離4mでの大型トラック4台による自動運転・隊列走行の実験に成功しました。 ※ NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)

メカトロシステム事業

OKIのコア技術であるメカトロ技術を活かしたATMや現金処理機、予約発券端末、チェックイン端末などを金融機関、旅客・運輸業向けに提供しています。

メカトロシステム事業は、メカトロ技術をコアとした商品を提供する事業です。ATMをはじめ現金処理機や営業店端末、旅客・運輸業向けには、国内トップシェアを誇る予約発券機や自動チェックイン機を提供しています。

主力商品であるATMは、国内でトップクラスのシェアを有し、中国市場においても紙幣還流型ATMのトップベンダーとしての地位を固めています。今後、国内市場では、金融機関や流通向けATMのリプレース需要を確保し、海外市場では、複数国紙幣に対応する紙幣還流型ATM「ATM-Recycler G7」を引き続き積極的に販売していきます。今後も安定的な伸びが期待される中国市場に加えて、2012年度に新規参入したロシアやインドネシア、2013年にItautec社との戦略提携を発表したブラジル市場など、成長の見込まれる新市場の開拓を加速していきます。

また、2012年には「RG7外貨両替機」を発売し、世界で初めて1台で複数通貨紙幣のリサイクル入出金が可能な外貨両替機の提供を開始しました。両替事業者や旅行業者などの外貨両替業務の効率化と、顧客利便性の向上に貢献します。既に羽田空港などで稼働しており、今後国内外での展開に向けた活動を進めていきます。

現金処理機では、出納機、入出金機、釣銭機を品揃えし、金融機関や流通業など、お客様の業態にあわせた新商品を展開していきます。中国市場向けにも新商品を開発し、ATMで開拓した市場での販売拡大を図ります。

今後もOKIの強みを活かすとともに、お客様のニーズにマッチした商品を国内外に展開し、世界No.1のメカトロメーカーを目指します。



ロシア、アルファ銀行で稼働している「ATM-Recycler G7」
ロシア大手民間銀行のアルファ銀行およびインドネシア民間最大手銀行のPT Bank Central Asia Tbkに紙幣還流型ATM「ATM-Recycler G7」を納入しました。



複数国紙幣のリサイクル入出金が可能な外貨両替機
世界で初めて1台で複数通貨紙幣のリサイクル入出金が可能な外貨両替機「RG7外貨両替機」を発売しました。日本円をはじめドルやユーロといった複数国の紙幣を1台で取り扱うことができます。

プリンタ事業

LEDの優位性を活かしたプリンタや複合機をワールドワイドに提供し、企業の業務効率化に貢献しています。

プリンタ事業は、ビジネスユースに特化し、OKIの特長であるLED技術を活かしたカラーおよびモノクロLEDプリンタと複合機、そしてドットインパクトプリンタを世界120カ国で提供しています。OKIは、1981年に世界初のLED光源を使用したプリンタを開発しました。LEDプリンタは、競合となるレーザー方式と比較すると、小型、高速、高精細、さらに長尺印刷や多種多様な媒体への印刷も可能といった優位性を持っています。また、OKIはLEDプリンタが持つ高信頼性のもとに、「COREFIDO(コアフィード)」で5年間無償保証を業界で初めて実現し、さらに「COREFIDO2」にて、メンテナンス品5年間無償提供も実現しました。

今後は、2013年3月に発表したプリンタ事業戦略に基づき、新領域への参入・新事業分野の早期立上げとOKIのソリューションビジネスとの連携強化を図ることで、収益確保に軸足を置いた事業構造の転換を進めます。オフィスソリュー

ション市場には、東芝テック株式会社と共同開発した、Open Platform技術搭載の複合機と標準アプリケーションをセットに、ソリューション提案を行います。また、お客様の所有から利用へのニーズの変化に対応したMPS※も、継続して注力していきます。プロフェッショナル市場には、LED方式の特長を活かし、コンパクトなサイズで白トナーやクリアトナーの印刷を可能にした高付加価値プリンタを投入することで、市場を占有する高額な専用機からの置き換えを狙います。また、既存事業であるオフィスプリント市場向けには、商品・販売戦略の見直しによる収益最大化を目指し、小型高性能MFPの商品力やモバイルプリント機能の強化を図っていきます。

OKIは、信頼性の高いLEDプリンタを世界中のお客様に提供し、業務の効率化と快適なオフィス環境を実現していきます。

※ MPS: Managed Print Service



東芝テックと共同開発のA4カラー複合機「MC770」

オフィス向けA4カラー複合機「MC770」は、東芝テックとの共同開発商品の第一弾です。OKIデータとして初めてOpen Platform技術を搭載し、ソリューション対応力を強化しています。



白トナーを搭載したA4カラーLEDプリンタ「C711WT」

欧州デザイン市場に初めて投入した白トナー搭載のカラーLEDプリンタです。主に小規模なプリントショップでのTシャツや布製バッグなどへの転写印刷用にオンデマンドで使われます。

EMS事業

OKIグループの設計・生産技術をもとに、お客様のバーチャルファクトリーとして、ハイエンド型EMS事業を展開しています。

EMS事業は、100年以上の情報通信分野でのモノづくりの歴史で培った設計・生産技術と豊富な実績をもとにしたメカトロニクスおよびエレクトロニクスの設計・生産受託サービスです。お客様の構想・要求仕様に基づき、開発から量産までワンストップでEMSを行っています。

高品質、高信頼性、多品種少量生産など、各分野のハイエンド製品に求められるさまざまなニーズに対応することが可能です。なかでも、「高精度な機構を求められるメカトロニクス製品」「大型多層基板技術や高速信号処理を求められる製品」を得意としています。回路基板では、長年培ってきたプリント配線板の技術をもとに、高精細、高精度の多層基板や、放熱を必要とするデバイス対応のアルミベース基板やフレキシブル接続基板の設計から生産、検査までを一貫して行っています。

現在OKIが提供しているのは、通信機器、計測機器、産業

機器、医療機器分野のEMSサービスです。今後はエネルギー分野など新領域への参入や、設計・生産受託だけでなく信頼性評価の受託も提供することで事業の幅を広げ、新規顧客の獲得を目指します。

また、ハイエンド製品向けプリント配線板事業強化のため、2012年10月に田中貴金属工業株式会社のプリント配線板事業を譲り受け、OKI田中サーキット株式会社を設立しました。これにより、ハイエンド製品向けプリント配線板事業の国内トップシェアを目標とし、プリント配線板から最終製品組立までの一貫受託生産を拡大していきます。

OKIは今後も高い信頼性を要求される機器を安心して委託いただけるよう、お客様のバーチャルな自社工場、「バーチャルファクトリー」になることを目指し、トータルモノづくりソリューションを提供していきます。



プリント配線板事業の新会社「OKI田中サーキット」を設立
2012年10月に設立したOKI田中サーキットでは、大型・高多層基板を航空・宇宙産業向けに提供するなど高品質・高信頼性を実現しています。



ハイエンドEMS事業を支えるコア技術「新型はんだ付け装置」
情報通信分野で培った高い設計・生産技術をもとに、先端技術の自社開発にも注力し、高品質・高信頼性製品のワンストップEMSを提供します。

研究開発への取り組み

最先端技術の開発を通じて事業価値向上を目指します。

OKIは、研究開発の重要なテーマの一つとして、環境と人に優しく、安全・安心、そして快適な『スマート社会』の実現を目指し、積極的に先端技術の開発を推進しています。スマート社会における重要技術領域を「スマートセンシング・アウェアネス」「スマートネットワーク」とし、さらにOKIが伝統的に強みを持つメディア処理技術や光ブロードバンド技術を合わせて、OKIのシステム構築力との高度な融合を進めています。

また、研究開発の成果を新たな事業価値につなげるためのイノベーション開発にも取り組んでおり、新事業の創出を目指しています。

01

OKIの目指すスマート社会の実現に向けた研究開発

「スマートセンシング・アウェアネス」「スマートネットワーク」領域の各種技術を有機的に結びつけることで、スマート社会のIT基盤が形成されます。各技術領域におけるOKIの取り組みの一端を以下に紹介します。

「スマートセンシング・アウェアネス」

OKIは、電波の波の変化から人の動きや状況を高感度に検知できる電波センシング技術を新たに開発しました。アウェアネス技術と融合することで、心拍などのバイタル変化の認識なども可能となります。超高齢社会を迎え、画像センシング技術とともに安全・安心の提供に貢献する技術となります。また、センシングによって得られる多種・大量の環境情報や人の行動情報から隠れた“意味”を発見・活用するデータマイニング技術にも取り組んでいます。

「スマートネットワーク」

OKIは、大規模化が可能で、消費電力が少ないネットワークとして、920MHz帯の無線通信によるマルチホップネットワーク技術を世界に先んじて開発しました。これにより、環境に依存しない多種多様なセンサーや機器をネットワークにつなげることが可能となり、アウェアネス技術と融合することで、スマートオフィスなどにおける省電力制御などへの活用や災害見守りなど震災復興分野での利用も期待されています。

02

OKIの強みを活かした研究開発

音や映像のメディア処理技術と光ブロードバンド技術は、OKIが伝統的に強みを持ち、世界でも競争力のある分野です。

より心地よい音と映像を目指して

OKIは、スマートフォンの普及が急速に進むなか、雑音環境でも明瞭な音声処理技術や処理能力の低い端末でも動作可能な映像符号化技術など、心地よい音・映像を提供できる技術を開発しています。さらに、これらの技術を統合するメディア処理システムの開発にも取り組んでいます。

ブロードバンドネットワークのさらなる発展を目指して

OKIは、次世代の光アクセスネットワークにおいて、さらなる省電力化を実現するため、新たな光ブロードバンド技術の開発に取り組んでいます。帯域の効率化をより一層図った、仮想ネットワークの実現を目指しています。

03

将来に向けた基盤技術の開発

技術ストックの蓄積は、OKIの将来事業を支える礎になります。特に、社会がスマート化しネットワークであらゆるものがつながると、セキュリティがサービスの価値を左右する時代に突入します。OKIは、絶対に破られない暗号技術となる「量子暗号技術」の研究に取り組んでいます。実環境下で、「量子もつれ」という純粋に量子力学的な状態を作り出すことに成功し、140kmの光ファイバー伝送を実証しました。この成功は、実用化に向けた大きな成果との評価をいただいています。

トピックス 呼吸レベルの微細な動きを検知する超高感度人感センサー技術を開発

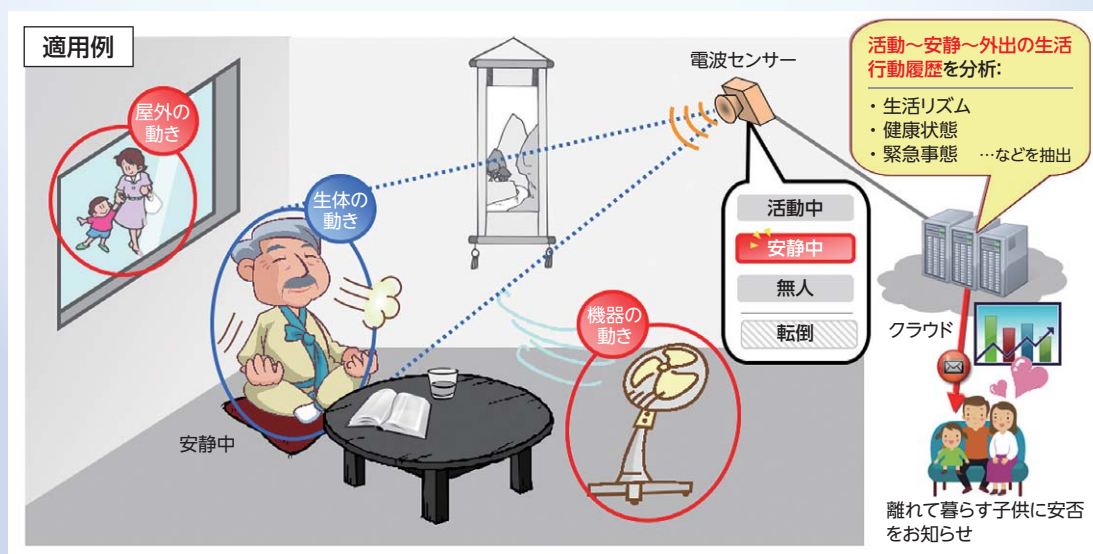
OKIは、歩行などの大きな動きから呼吸などの微細な動きまでを区別できる人感センサー技術を開発しました。この技術は安静中の人のわずかな動きでも検知できるため、日常生活における健康面の異常の予兆把握などに応用が可能です。今後、セキュリティや高齢者・要介護者の見守り分野などへの適用を目指します。

従来、セキュリティや見守り、省エネなどの分野で幅広く使われている焦電型赤外人感センサー※1は、安静中の人の検知に課題があったため、OKIは、障害物を透過・回り込む性質をもち、人の大きな動きだけでなく呼吸心拍などの微細な動きに反応できるドップラー効果を利用したマイクロ波電波センサー※2に注目し、高感度に人を検知する方法の研究を行ってきました。

しかし、マイクロ波電波センサーにも、単一のセンサーで一般家庭の室内全体を広くカバーしようとすると、本来取得したい人の動きだけでなく、室内の空調機器、室外の通行人や車両などの動きにも反応するといった問題がありました。そこでOKIは、物体の動きによる揺らぎの違いに着目し、電波センサーの出力から周囲の動く物体の影響を排除しつつ、人体の動きを高精度に抽出する統計的手法を検討しました。その結果、呼吸レベルの動きに基づく安静中の人の検知が、高い精度で可能な技術を確認し、安静状態と活動状態をリアルタイムに区別して検知できるようになりました。

※1 焦電型赤外人感センサー：焦電効果を利用して人などの発する赤外線による温度変化を検知するセンサー

※2 マイクロ波電波センサー：10.5GHz、24GHzなどのマイクロ波帯の電波を用いたアクティブ形センサー



技術者からの声

呼吸レベルの動きを遠隔から取得するためには、環境要因などによるノイズを高精度に分離する必要があります。ノイズなのか必要な信号なのかを見極めるためには、膨大なデータ収集に労力をかけ、さらに得られた大量のデータと物理現象を紐付けて理解する高度な分析リテラシーが要求されます。不確実性の高い対象に臨機応変に対応し、なおかつ分析にも長けた研究集団となるため、メンバー間で日々切磋琢磨しながら知識・スキルの向上に努めています。

コーポレート・ガバナンス

OKIグループは、ステークホルダーの信頼に応えるべく企業価値を継続的に高めていくことが経営の最重要課題の一つであるとの認識にたち、「経営の公正性・透明性の向上」「意思決定プロセスの迅速化」「コンプライアンスの徹底およびリスク管理の強化」などを基本方針として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

OKIは監査役設置会社として「取締役会」および「監査役会」を設置するとともに、執行役員制度を導入しています。これは取締役会および監査役・監査役会による業務執行の監督・監査と、執行役員による業務執行とを分離することが、経営効率の向上を図るうえで最適であるとの考えに基づくものです。

取締役会は経営の基本方針など重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行います。また監査役は、監査役会で決定した監査方針、方法などに基づき、取締役会への出席などをおして取締役の職務執行を監査するとともに、会計監査人および内部監査部門との連携により会社業務全般の実態を把握し、業務執行の監査を行います。なお、取締役会および監査役会には、一般株主との利益相反のない独立役員3名が含まれています。

グループの業務執行に関する意思決定などを行う「執行役員会」は、執行役員全員の参加により、意思決定と業務展開の迅速化、事業責任の明確化を図っています。

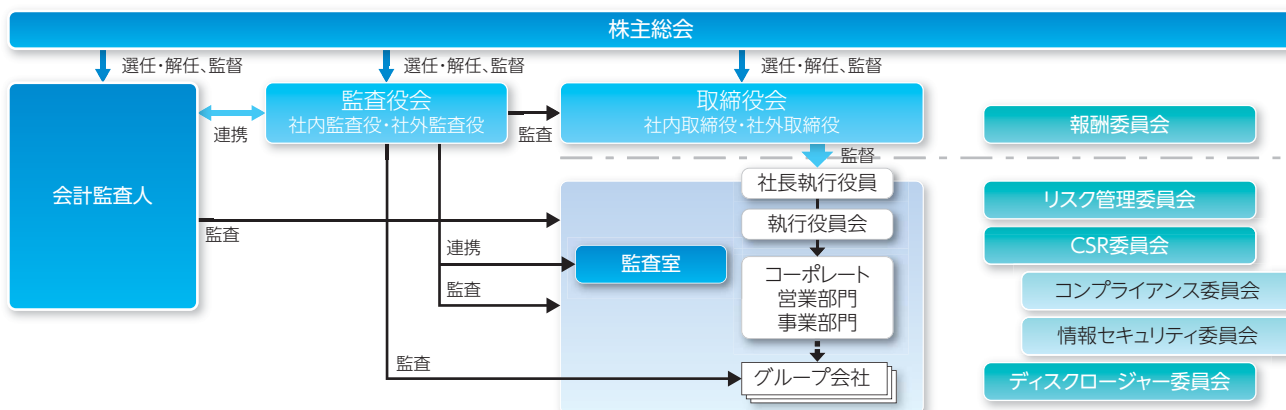
各種委員会

OKIは、コーポレート・ガバナンス強化の一環として社外取締役を含む委員からなる「報酬委員会」を設置し、役員報酬の水準や仕組みの透明性維持に努めています。また、事業活動に伴うリスクを把握し対処する「リスク管理委員会」、CSR(企業の社会的責任)活動に関する基本方針を審議する「CSR委員会」を設置しているほか、CSR各領域の専門委員会として、コンプライアンスに関する基本方針を審議する「コンプライアンス委員会」、情報セキュリティ施策徹底のための「情報セキュリティ委員会」を設置しています。さらに、多様なステークホルダーに対する適時適切な情報開示を実施するために「ディスクロージャー委員会」を置いています。

内部統制

OKIは会社法および会社法施行規則に基づき、2006年5月の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応して内部統制報告書を関東財務局へ提出し、財務報告に係る内部統制の有効性に対する評価結果を開示しています。

コーポレート・ガバナンス体制



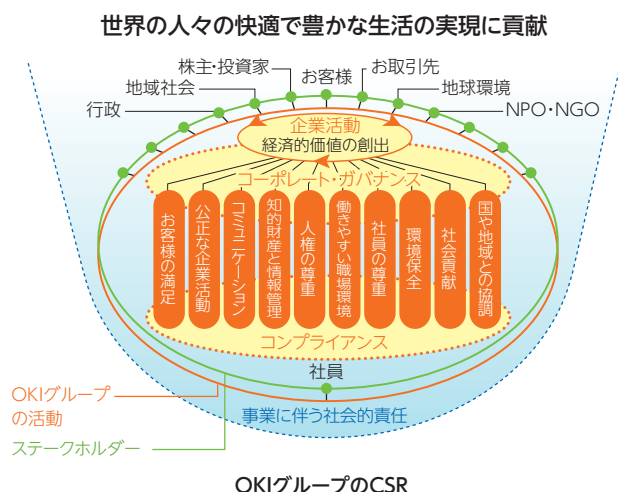
CSR(企業の社会的責任)

企業理念「OKIは『進取の精神』をもって、情報社会の発展に寄与する商品を提供し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献する。』のもと、関係法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開し、CSRを果たすための諸活動に取り組んでいます。

企業理念を根幹にCSR活動を推進

OKIグループは、企業理念に記すとおり、情報社会の発展に寄与する商品の提供、すなわち本業を通じて、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献することを目指しています。この追求と実現こそが、OKIグループのCSRの根幹をなすものです。

この認識に基づいてグループ全体でCSRを推進するため、グループの全企業が共有すべき価値観として「OKIグループ企業行動憲章」を制定しました。さらに、役員・社員がとるべき行動の規範を「OKIグループ行動規範」としてまとめ、研修などを通じて周知・徹底を図っています。また、特に重点的に取り組むべき領域については注力ポイントを定め、専任組織であるCSR部を中心に活動を推進しています。今後も「企業行動憲章」「行動規範」を一人ひとりが着実に遵守・実行することにより、企業理念に根ざした社会的責任を的確に果たすよう努めていきます。



「国連グローバル・コンパクト」に参加



OKIは2010年5月、「国連グローバル・コンパクト」に参加しました。国連グローバル・コンパクトは、1999年1月の世界経済フォーラムにおいてアナン国連事務総長(当時)が提唱した、CSRのイニシアチブです。OKIグループは人権・労働・環境・腐敗防止にかかわる10原則を支持し、グローバルな企業活動のなかで果たすべき社会的責任の的確な認識のもと、これまで取り組んできたCSR活動をさらに強化していきます。

環境への取り組みは、いまOKIグループが考える最も重要な企業活動の一つです。OKIグループは「OKIグループ環境方針」のもと、環境経営の基盤となる環境マネジメントシステムをグループ全体で統合・運用し、中期目標・年度目標を定めた環境活動計画に沿って、環境負荷低減のための取り組みを推進しています。

OKIグループの環境マネジメント

環境への取り組みは、いまOKIグループが考える最も重要な企業活動の一つです。OKIグループは「OKIグループ環境方針」のもと、環境経営の基盤となる環境マネジメントシステムをグループ全体で統合・運用し、中期目標・年度目標を定めた環境活動計画に沿って、環境負荷低減のための取り組みを推進しています。

2012年4月には、グローバルな環境課題を踏まえてより良い地球環境の実現に貢献するため、グループの環境経営の方向性を示した「OKIグループ環境ビジョン2020」を策定しました。「低炭素社会の実現」「汚染の予防」「資源循環」「生物多様性保全」の4つの分野で定めた2020年の目標を達成すべく、事業活動および商品における取り組みを強化してまいります。

CSRおよび環境活動に関する詳細は「社会・環境レポート」をご覧ください。

<http://www.oki.com/jp/csr/>

役員紹介

(2013年7月1日現在)



代表取締役社長執行役員 川崎 秀一

代表取締役副社長執行役員 佐藤 直樹

取締役

代表取締役	川崎 秀一
代表取締役	佐藤 直樹
取締役	矢野 星
取締役	鈴木 久雄
取締役	平本 隆夫
取締役	石山 卓磨 ^{※1}

監査役

常勤監査役	河野 修一
常勤監査役	田井 務
監査役	濱口 邦憲 ^{※2}
監査役	吉田 薫 ^{※2}

執行役員

社長執行役員	川崎 秀一
副社長執行役員	佐藤 直樹
専務執行役員	矢野 星
専務執行役員	鈴木 久雄
常務執行役員	西郷 英敏
常務執行役員	平本 隆夫
常務執行役員	竹内 敏尚
常務執行役員	鎌上 信也
常務執行役員	清水光一郎

執行役員	畠山 俊也
執行役員	小林 一成
執行役員	田村 賢一
執行役員	小松 晃
執行役員	松岡 義和
執行役員	中野 善之
執行役員	毛利 誠二
執行役員	長岩 真
執行役員	安東 信哉

※1 社外取締役

※2 社外監査役

目 次

22	5年間の主要財務データ
23	財務報告
28	連結貸借対照表
30	連結損益計算書
31	連結包括利益計算書
32	連結株主資本等変動計算書
33	連結キャッシュ・フロー計算書

5年間の主要財務データ

沖電気工業株式会社および連結子会社
2009年から2013年までの3月31日に終了した各年度

	百万円					千USドル(注1)
	2013	2012*	2011*	2010*	2009*	2013
年度:						
売上高	¥ 455,824	¥ 423,480	¥ 432,651	¥ 442,949	¥ 544,529	\$ 4,901,333
売上原価	337,406	316,939	318,793	321,646	410,737	3,628,021
売上総利益	118,417	106,541	113,858	121,302	133,791	1,273,301
営業利益(損失)	13,475	11,980	6,308	6,508	(629)	144,892
その他の収益(費用)	5,159	(6,386)	(36,430)	(8,834)	(37,295)	55,473
税金等調整前当期純利益(損失)	18,634	5,593	(30,121)	(2,325)	(37,924)	200,365
当期純利益(損失)	13,599	1,555	(31,809)	(3,836)	(46,188)	146,225
包括利益	16,040	3,461	(35,991)	(678)	—	172,473
期末:						
流動資産合計	¥ 246,994	¥ 273,888	¥ 269,694	¥ 262,370	¥ 276,472	\$ 2,655,849
投資及び長期債権	28,638	27,031	29,161	37,731	34,423	307,935
有形固定資産	57,829	52,592	53,134	56,155	61,170	621,817
その他資産	15,861	14,552	16,830	21,635	26,121	170,548
資産合計	349,322	368,065	368,822	377,894	398,188	3,756,150
流動負債合計	197,129	214,355	240,783	241,222	217,465	2,119,666
固定負債合計	95,567	112,457	89,179	89,064	132,313	1,027,602
純資産合計	56,625	41,251	38,859	47,607	48,408	608,870
資本金	44,000	44,000	44,000	76,940	76,940	473,118
円						USドル(注1)
1株当たり指標:						
1株当たりの当期純利益(損失)	¥ 17.24	¥ 0.32	¥ (44.00)	¥ (5.62)	¥ (67.63)	\$ 0.18
1株当たりの配当金(普通株式)	—	—	—	—	—	—
株主数(普通株式)	88,516	95,618	102,813	107,917	112,673	
従業員数	17,459	16,736	16,697	18,111	17,415	
比率(%):						
自己資本当期純利益率	28.0%	3.9%	(80.7)%	(9.4)%	(73.8)%	
総資産当期純利益率	3.8	0.4	(8.5)	(1.0)	(9.5)	
自己資本比率	16.1	11.2	10.4	10.7	10.4	

*訂正後(注2参照)

注1: USドル表示は、便宜上、2013年3月31日現在のおよその為替相場1USドル=93円で換算しています。

注2: 2012年8月8日、当社は海外連結子会社において不適切な会計処理が行われていたことを公表しました。当社は、外部調査委員会の調査報告に基づき、過年度の決算訂正を行っております。

財務報告

沖電気工業株式会社および連結子会社

当期の決算について

売上高／営業利益

概要

当期(2013年3月期)の世界経済は、欧州債務危機の長期化や新興国の経済成長の鈍化など、先行きに不透明感がありましたが、米国における財政の崖問題の回避や、国内新政権の経済政策に対する景気回復への期待などによって、経済環境は改善されつつあります。

このような事業環境のもと、OKIグループの売上高は、情報通信システム事業を中心にすべてのセグメントで増収となり、前期比7.6%増加の4,558億円となりました。営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加や変動原価の低減などにより、価格下落、為替影響、固定費等の増加を吸収し、前期比15億円増益の135億円となりました。

事業セグメント別の状況

<情報通信システムセグメント>

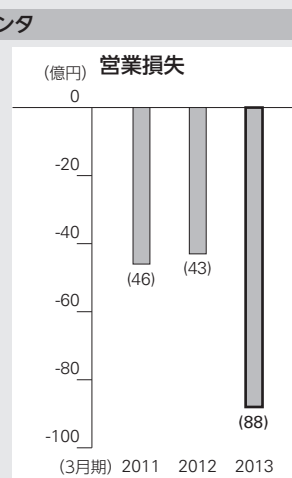
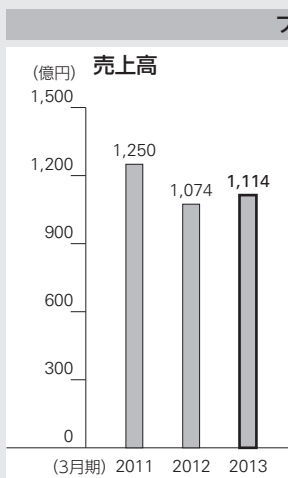
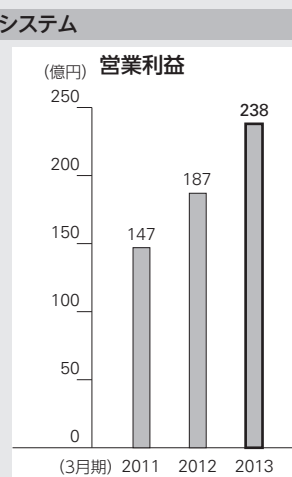
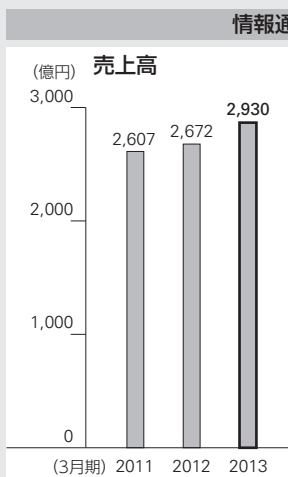
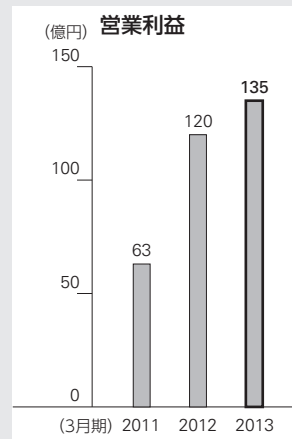
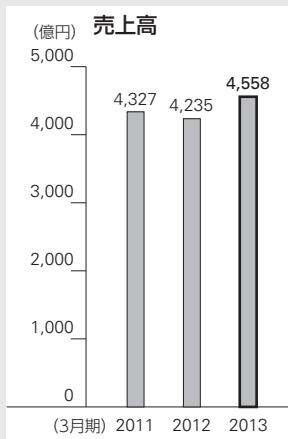
売上高は、前期比9.7%増加の2,930億円となりました。為替による20億円の増収効果があり、これを除くと238億円の増収となりました。ソリューション&サービスでは、官公庁および法人市場向け案件などが堅調でした。社会システムでは、消防デジタル整備の本格化や復興需要などにより防災案件が増加しました。また、メカトロシステムでは、中国向けATMが展開エリアの広がりなどから引き続き好調で、現金処理機も堅調に推移しました。一方、通信システムでは、コアNWや企業NWが増加し、保守・工事も堅調に推移しましたが、光アクセス需要の減速などにより、全体では減収となりました。

営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加や変動原価の低減などにより、前期比51億円増益の238億となりました。

<プリンタセグメント>

売上高は、前期比3.7%増加の1,114億円となりました。為替による8億円の増収効果があり、これを除くと32億円の増収となりました。商品別の状況では、市場環境は厳しさを増すものの、オフィス向けカラーLEDプリンタおよびモノクロLEDプリンタは、積極的な販売投資や商品ラインアップ拡充などにより、販売台数が増加しました。ドットインパクトプリンタは、販売台数が増加した一方で、本体価格が下落したことから減収となりました。

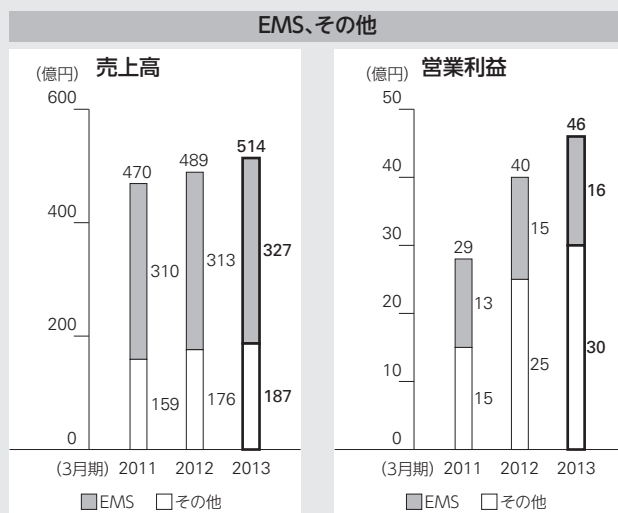
営業損失は、為替影響、価格下落に加え、販売投資増や輸送費増などの固定費等の増加により、前期比45億円悪化の88億円となりました。



＜EMSセグメント、その他＞

売上高は、EMSセグメントで前期比4.5%増加の327億円、その他の事業で前期比6.4%増加の187億円となりました。EMSセグメントでは、半導体装置関連の需要が減少したものの、OKI田中サーキット(株)の新規連結などにより増収となりました。その他の事業では部品関連が増加しました。

営業利益は、物量増に伴う限界利益の増加などにより、EMSセグメントで前期比1億円増益の16億円、その他の事業で前期比5億円増益の30億円となりました。



当期純利益

当期純利益は、スペイン連結子会社の営業活動休止に伴う子会社整理損を計上したものの、前期に発生したタイ洪水被害損失がなくなったことや固定資産売却益を計上したことなどから、前期比120億円増益の136億円と大幅に増加しました。この当期純利益の良化に伴い、1株当たり当期純利益は前期の0.32円から17.24円となりました。

総資産等の状況

当期末の総資産は、前期末に対して188億円減少の3,493億円となりました。一方、自己資本は当期純利益を136億円計上したことなどにより、前期末に対して150億円増加の561億円となりました。その結果、自己資本比率は16.1%となりました。

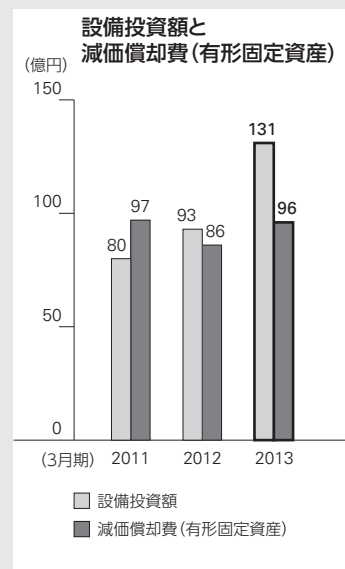
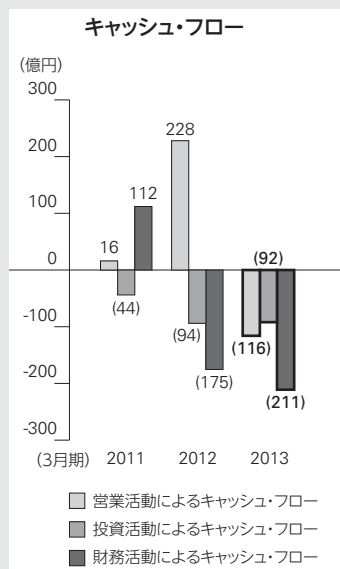
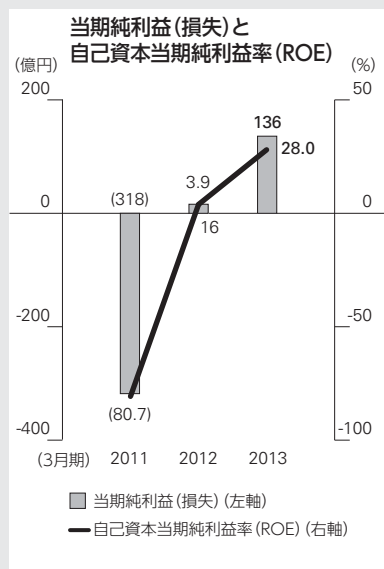
資産の増減の主なものは、現金及び現金同等物が391億円、有価証券が40億円それぞれ減少する一方、金銭債権が103億円、たな卸資産が68億円、有形固定資産が52億円それぞれ増加しました。

負債は341億円減少しました。借入金は、長期借入金の返済などにより、前期末1,365億円に対して160億円減少し、1,205億円となりました。また、流動負債でその他の流動負債が125億円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が増加したことにより、116億円の支出となり、前期比344億円の支出増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、92億円の支出となり、前期比2億円の支出減となりました。



この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは208億円の支出となり、前期比342億円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済により、211億円の支出となり、前期比36億円の支出増となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末残高の750億円から359億円となりました。

設備投資額・減価償却費と研究開発費

設備投資額は、タイ洪水被害からの復旧関連投資などにより、前期比38億円増加の131億円となりました。減価償却費は、前期比10億円増加の96億円となりました。研究開発費は、メカトロシステムの新商品開発投資などにより、前期比9億円増加の140億円となりました。

次期の見通しについて

次期の世界経済は、欧州財政問題の長期化や新興国の経済成長鈍化など、先行きに依然不透明感があるものの、米国経済の持ち直しの兆しに加え、国内新政権の経済政策への期待感や金融緩和による円安などを背景に、景気は引き続き緩やかに回復するものと予想されます。

中期経営計画の最終年度にあたる次期は、金融・通信システムのリプレイス需要の確保や消防デジタル無線や防災無線などの防災減災対策需要の獲得などに注力し、ベース事業の安定収益確保に努めます。さらに成長に向けた海外展開を加速させるとともに、プリンタ事業の構造改革を実行します。これらにより、売上

高は前期比42億円増収の4,600億円となる見込みです。

また、営業利益は、変動原価の低減や為替効果に加え、プリンタ事業構造改革による固定費等の削減などから、前期比85億円増益の220億円となる見込みです。当期純利益は、営業外の為替影響を見込まないことやプリンタ経営基盤強化費用を計上することなどから、前期比21億円減益の115億円となる見込みです。

なお、次期の見通しは、為替換算レートは85円／米ドル、115円／ユーロを前提としています。

2014年3月期通期業績見通し

売上高 (億円)	営業利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 予想当期純利益 (円／株)
¥4,600	¥220	¥115	¥14.42

事業等のリスクについて

本資料に記載されているOKIグループの業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。

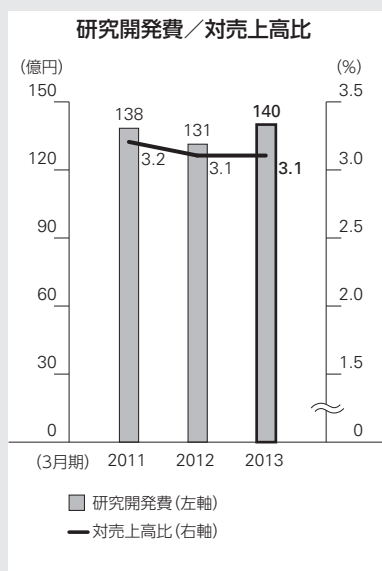
なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、OKIグループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでいきます。

①政治経済の動向

OKIグループの製品に対する需要は、OKIグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含むOKIグループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②急激な技術革新

OKIグループの主要な事業領域である情報通信システム事業およびプリンタ事業は、技術革新のスピードが著しい領域です。OKIグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めていますが、将来において、急激な技術革新に追従できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



③市場の動向

- (1) OKIグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が常態化しています。OKIグループはこの厳しい競争を克服すべく新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けていますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合などは、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (3) OKIグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。OKIグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めていますが、想定を超える価格下落の進行などはプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料、部品の調達

OKIグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達していますが、災害等の影響などによりそれらの安定的な調達およびその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としています。これらの原材料価格の高騰はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の欠陥、納期遅延

OKIグループが提供する製品およびサービスについて、品質管理の徹底に努めていますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりOKIグループの評価が低下したことによりOKIグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループが提供する製品およびサービスについて、納期管理の徹底に努めていますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因により納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

⑥戦略的アライアンスの成否

OKIグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進していますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外における事業活動

OKIグループはさまざまな国と地域において生産や販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。

OKIグループはタイおよび中国に生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、為替変動リスクを最小化するために、OKIグループでは、米ドルやユーロの為替変動に対する為替先物予約や通貨スワップ等の手段を講じていますが、完全にリスクを排除できるとは限らず、特に急激な為替変動はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧特許権等の知的財産権

OKIグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めていますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、OKIグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めていますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは第三者の知的財産の尊重に努めていますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等により、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令および公的規制の遵守

OKIグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、OKIグループの活動が制限される可能性があります。したがって、これらの規制はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩災害等による影響

OKIグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。地震、風水害、停電等による製造ラインの中断、さらには販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

OKIグループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施していますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

⑫人材の確保および育成

OKIグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保および育成する必要があります。このため、OKIグループは、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場OJTや研修等さまざまな支援活動を行っています。優秀な人材が確保および育成できなかった場合あるいは優秀な人材が大量離職した場合、OKIグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬金利変動

OKIグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。OKIグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等さまざまな対策を講じていますが、金利上昇が金利負担の増加や、将来の資金調達コスト上昇による運転資金調達への悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭会計制度の変更

OKIグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表および財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮債権回収

OKIグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑯固定資産の減損

OKIグループの所有する有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産について減損処理が必要となった場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑰繰延税金資産

OKIグループは、繰延税金資産について繰越欠損金およびその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金およびその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、OKIグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑱退職給付債務

OKIグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき適正な金額を計算しています。しかし、この前提条件は、市場金利や株式市場の影響を受けることから、実際の結果とは異なる場合があります。退職給付債務が増加する可能性もあります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑲株価の変動

OKIグループは、投資有価証券の一部として上場株式を保有していますが、当該株式の価格下落による評価損の計上や評価差額金の減少は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑳株式の希薄化

OKIグループは、安定した収益を創出し続けられる堅固な事業基盤の構築と財務基盤の抜本的な改善を図るため、第三者割当によるA種優先株式を平成22年12月22日に発行しています。当該A種優先株式には、普通株式を対価とする取得請求権(取得請求期間 平成26年4月1日から平成36年3月31日まで)および取得条項(一斉取得日 平成36年4月1日)が付与されており、将来、当該普通株式を対価とする取得請求および取得条項により普通株式が発行された場合には既発行普通株式の希薄化が起こり、株価に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

沖電気工業株式会社および連結子会社
2013年および2012年3月31日現在

資産	百万円		千USドル
	2013	2012	2013
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 35,894	¥ 74,996	\$ 385,956
定期預金	10	13	107
有価証券	502	4,504	5,397
金銭債権:			
非連結子会社及び関連会社	2,052	3,091	22,064
その他	131,770	125,103	1,416,881
控除: 貸倒引当金	(7,600)	(12,325)	(81,720)
たな卸資産	74,963	68,227	806,053
その他の流動資産	9,401	10,279	101,086
流動資産合計	246,994	273,888	2,655,849
投資及び長期債権:			
非連結子会社及び関連会社	4,878	6,242	52,451
その他の投資	23,829	21,033	256,225
その他の長期債権	866	930	9,311
控除: 貸倒引当金	(936)	(1,175)	(10,064)
投資及び長期債権合計	28,638	27,031	307,935
有形固定資産:			
土地	12,343	12,042	132,720
建物	78,064	74,538	839,397
機械装置・工具器具及び備品	117,800	111,164	1,266,666
建設仮勘定	1,629	1,189	17,516
	209,838	198,934	2,256,322
控除: 減価償却累計額	(152,008)	(146,342)	(1,634,494)
有形固定資産合計	57,829	52,592	621,817
その他資産	15,861	14,552	170,548
資産合計	¥ 349,322	¥ 368,065	\$ 3,756,150

	百万円		千USドル
負債	2013	2012	2013
流動負債:			
短期借入金	¥ 56,371	¥ 53,837	\$ 606,139
1年以内に返済期限が到来する長期借入債務	18,821	22,797	202,376
支払手形及び買掛金:			
非連結子会社及び関連会社	897	2,671	9,645
その他	74,448	78,009	800,516
その他の未払費用	33,688	31,608	362,236
その他の流動負債	12,902	25,430	138,731
流動負債合計	197,129	214,355	2,119,666
固定負債:			
長期借入債務	45,332	59,843	487,440
退職給付引当金	20,209	19,207	217,301
その他の固定負債	30,025	33,407	322,849
固定負債合計	95,567	112,457	1,027,602
負債合計	292,697	326,813	3,147,279
純資産			
株主資本:			
授權株式数—2,400,000,000株			
普通株式: 発行済株式数 — 2013年3月31日現在 — 731,438,670株 2012年3月31日現在 — 731,438,670株			
A種優先株式: 発行済株式数 — 2013年3月31日現在 — 30,000株 2012年3月31日現在 — 30,000株	44,000	44,000	473,118
資本剰余金	21,554	21,554	231,763
利益剰余金	(7,788)	(20,968)	(83,741)
控除: 自己株式(取得原価): 2013年3月31日現在 — 3,465,556株 2012年3月31日現在 — 612,141株	(399)	(38)	(4,290)
株主資本合計	57,366	44,547	616,838
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	2,192	(1,815)	23,569
繰延ヘッジ損益	(656)	(973)	(7,053)
為替換算調整勘定	(2,829)	(632)	(30,419)
その他の包括利益累計額合計	(1,293)	(3,422)	(13,903)
新株予約権	79	79	849
少数株主持分	473	46	5,086
純資産合計	56,625	41,251	608,870
偶発債務			
負債及び純資産合計	¥ 349,322	¥ 368,065	\$ 3,756,150

連結損益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2013年および2012年3月31日に終了した各年度

	百万円		千USドル
	2013	2012	2013
売上高	¥ 455,824	¥ 423,480	\$ 4,901,333
売上原価	337,406	316,939	3,628,021
売上総利益	118,417	106,541	1,273,301
販売費及び一般管理費	104,942	94,560	1,128,408
営業利益	13,475	11,980	144,892
その他の収益(費用):			
支払利息	(3,003)	(4,026)	(32,290)
受取利息及び配当金	651	1,047	7,000
為替差損益	8,792	(86)	94,537
投資有価証券売却損益	678	(210)	7,290
有形固定資産処分損益	2,109	(663)	22,677
減損損失	(219)	(97)	(2,354)
投資有価証券評価損	(225)	(184)	(2,419)
受取保険金	—	3,852	—
災害による損失	—	(5,201)	—
子会社整理損	(4,011)	—	(43,129)
その他、純額	388	(815)	4,172
	5,159	(6,386)	55,473
税金等調整前当期純利益	18,634	5,593	200,365
法人税等:			
当年度引当額	4,106	2,590	44,150
法人税等調整額	656	820	7,053
	4,762	3,411	51,204
少数株主損益調整前当期純利益	13,872	2,182	149,161
少数株主利益	(273)	(627)	(2,935)
当期純利益	¥ 13,599	¥ 1,555	\$ 146,225

連結包括利益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2013年および2012年3月31日に終了した各年度

	百万円		千USドル
	2013	2012	2013
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 13,872	¥ 2,182	\$ 149,161
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	3,993	105	42,935
繰延ヘッジ損益	317	10	3,408
為替換算調整勘定	(2,157)	1,095	(23,193)
持分法適用会社に対する持分相当額	15	67	161
その他の包括利益合計	2,167	1,278	23,301
包括利益	16,040	3,461	172,473
(内訳)			
親会社株式に係る包括利益	15,734	2,830	169,182
少数株主に係る包括利益	¥ 305	¥ 631	\$ 3,279

連結株主資本等変動計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2013年および2012年3月31日に終了した各年度

	発行済 株式数 (千株)	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計訂正後
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
百万円													
2011年3月31日残高	731,468	¥ 44,000	¥ 113,124	¥(114,094)	¥ (23)	¥ 43,006	¥ (1,988)	¥ (983)	¥ (1,724)	¥ (4,697)	¥ 79	¥ 470	¥ 38,859
欠損填補			(91,569)	91,569		—							—
当期純利益				1,555		1,555							1,555
自己株式の取得					(14)	(14)							(14)
連結範囲の変動				0		0							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)							172	10	1,091	1,275		(424)	850
当期中の変動額合計	—	—	(91,569)	93,125	(14)	1,541	172	10	1,091	1,275	—	(424)	2,392
2012年3月31日残高	731,468	44,000	21,554	(20,968)	(38)	44,547	(1,815)	(973)	(632)	(3,422)	79	46	41,251
剰余金の配当				(1,321)		(1,321)							(1,321)
当期純利益				13,599		13,599							13,599
自己株式の取得					(361)	(361)							(361)
連結範囲の変動				902		902							902
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)							4,008	317	(2,196)	2,128		426	2,554
当期中の変動額合計	—	—	—	13,179	(361)	12,818	4,008	317	(2,196)	2,128	—	426	15,373
2013年3月31日残高	731,468	¥ 44,000	¥ 21,554	¥ (7,788)	¥ (399)	¥ 57,366	¥ 2,192	¥ (656)	¥ (2,829)	¥ (1,293)	¥ 79	¥ 473	¥ 56,625

	発行済 株式数 (千株)	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
千USドル													
2012年3月31日残高	731,468	\$ 473,118	\$ 231,763	\$ (225,462)	\$ (408)	\$ 479,000	\$ (19,516)	\$ (10,462)	\$ (6,795)	\$ (36,795)	\$ 849	\$ 494	\$ 443,559
配当金				(14,204)		(14,204)							(14,204)
当期純利益				146,225		146,225							146,225
自己株式の取得					(3,881)	(3,881)							(3,881)
連結範囲の変更				9,698		9,698							9,698
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)							43,096	3,408	(23,612)	22,881		4,580	27,462
当期中の変動額合計	—	—	—	141,709	(3,881)	137,827	43,096	3,408	(23,612)	22,881	—	4,580	165,301
2013年3月31日残高	731,468	\$ 473,118	\$ 231,763	\$ (83,741)	\$ (4,290)	\$ 616,838	\$ 23,569	\$ (7,053)	\$ (30,419)	\$ (13,903)	\$ 849	\$ 5,086	\$ 608,870

連結キャッシュ・フロー計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社
2013年および2012年3月31日に終了した各年度

	百万円		千USドル
	2013	2012	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益	¥ 13,599	¥ 1,555	\$ 146,225
営業活動(に使用した)から得た現金及び現金同等物(純額)への 当期純利益の調整:			
減価償却費	13,021	12,680	140,010
減損損失	219	97	2,354
引当金の(戻入)繰入額	(5,040)	2,560	(54,193)
投資有価証券評価損	225	184	2,419
投資有価証券(売却益)売却損	(672)	180	(7,225)
有形固定資産(売却益)処分損	(2,109)	656	(22,677)
繰延税金	656	820	7,053
その他(純額)	(3,424)	773	(36,817)
営業資産及び営業負債の増減:			
受取手形及び売掛金	3,487	7,418	37,494
たな卸資産	(1,307)	(3,079)	(14,053)
未収入金	3,112	(4,357)	33,462
支払手形及び買掛金	(17,963)	11,018	(193,150)
長期未払金	(4,998)	(5,287)	(53,741)
未払法人税等	(1,520)	510	(16,344)
その他の未払費用	(121)	3,806	(1,301)
その他の資産及び負債	(8,782)	(6,748)	(94,430)
営業活動(に使用した)から得た現金及び現金同等物(純額)	(11,619)	22,791	(124,935)
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金及び有価証券の(増加)減少	1,007	(491)	10,827
投資及び長期債権の増加	(2,392)	(217)	(25,720)
有形固定資産の購入	(11,881)	(8,757)	(127,752)
有形固定資産の売却による収入	4,053	74	43,580
投資活動に使用した及び現金同等物(純額)	(9,214)	(9,392)	(99,075)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増加(純減少)額	571	(20,405)	6,139
長期借入	4,325	66,163	46,505
長期借入債務の返済及び償還等による支出	(22,867)	(61,467)	(245,881)
セール・アンド・リースバックによる収入	885	611	9,516
Fリース債務返済支出	(2,313)	(2,726)	(24,870)
配当金の支払額	(1,321)	(0)	(14,204)
その他(純額)	(372)	288	(4,000)
財務活動に使用した現金及び現金同等物(純額)	(21,093)	(17,535)	(226,806)
現金及び現金同等物に対する為替相場変動の影響額	1,368	(87)	14,709
現金及び現金同等物の減少額、純額	(40,558)	(4,224)	(436,107)
現金及び現金同等物の期首残高	74,996	79,645	806,408
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,426	193	15,333
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(618)	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	29	—	311
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 35,894	¥ 74,996	\$ 385,956
キャッシュ・フローに関する補足説明:			
当期現金支出額:			
支払利息	¥ 3,040	¥ 4,142	\$ 32,688
法人税等	5,626	2,080	60,494

会社概要

概 要 (2013年3月31日現在)

商号	沖電気工業株式会社	代表取締役社長執行役員	川崎 秀一
英文社名	Oki Electric Industry Co., Ltd.	本社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
創業	1881年		Tel 03-3501-3111
設立	1949年(昭和24年)11月1日		URL http://www.oki.com/jp/
資本金	44,000百万円		
従業員数	17,459名(連結)、3,678名(単独)		

主要連結子会社および関連会社 (2013年7月1日現在)

国 内

OKIカスタマアドテック
 OKIコンサルティングソリューションズ
 ペイメントファースト
 OKI ACCESS テクノロジーズ
 日本ビジネスオペレーションズ
 OKIソフトウェア
 OKIウィンテック
 オー・エフ・ネットワークス
 OKIコムテック
 静岡OKI
 OKIシーテック
 長野OKI
 OKIプリンテッドサーキット
 OKIコミュニケーションシステムズ
 OKI田中サーキット
 OKIデータ
 OKIデジタルイメージング
 エム・エル・サプライ
 OKIマイクロ技研
 OKIテクノパワーシステムズ
 OKIメタルテック
 OKIセンサデバイス
 OKIエンジニアリング
 OKI情報システムズ
 OKIプロサーブ
 沖電線

海 外

アメリカ

OKI Data Americas
 OKI Data de Mexico
 OKI Data do Brasil

ヨーロッパ

OKI Europe
 OKI (UK)
 OKI Systems (UK)
 OKI Systems (Denmark)
 OKI Systems (Holland)
 OKI Systems (Ireland)
 OKI Systems (Italia)
 OKI Systems (Norway)
 OKI Systems (Sweden)
 OKI Systems (Finland)
 OKI Systèmes (France)
 OKI Systems (Deutschland)
 OKI Systems (Rus)
 OKI Systems (Polska)
 OKI Systems (Magyarország)
 OKI Systems (Czech and Slovak)
 OKI Sistem ve Yazici Çözümleri Ticaret

アジア／オセアニア

OKI Hong Kong
 沖電気香港有限公司
 OKI Systems (Hong Kong)
 日沖系統(香港)有限公司
 OKI Electric Industry (Shenzhen)
 沖電気実業(深圳)有限公司
 OKI Banking Systems (Shenzhen)
 沖電気怡化金融設備(深圳)有限公司
 OKI Electric Technology (Kunshan)
 日沖電子科技(昆山)有限公司
 OKI Telecommunications
 Technology (Changzhou)
 沖電気通信科技(常州)有限公司
 OKI Software Technology
 沖電気軟件技術(江蘇)有限公司
 OKI Trading (Beijing)
 日沖商業(北京)有限公司
 OKI Data Dalian
 日沖信息(大連)有限公司
 OKI Systems Korea
 OKI Data (Singapore)
 OKI Data Manufacturing (Thailand)
 OKI Precision (Thailand)
 OKI Systems (Thailand)
 OKI Data (Australia)

投資家情報

株式数(2013年3月31日現在)

発行可能株式総数: 2,400,000千株
発行済株式の総数(普通株式): 731,438千株 (自己株式3,192千株を含む)
発行済株式の総数(A種優先株式): 30千株

株主数(2013年3月31日現在)

普通株式: 88,516名
A種優先株式: 14名

株式上場

東京証券取引所市場第1部

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

株式事務のお問い合わせ先

証券会社に口座をお持ちの場合

お取引の証券会社

特別口座の場合

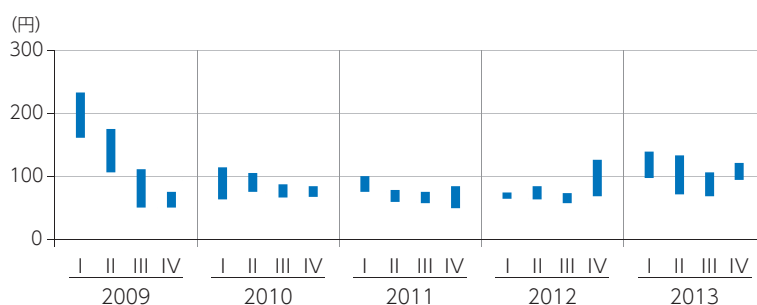
みずほ信託銀行株式会社
〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
TEL 0120-288-324(フリーダイヤル)

お問い合わせ先

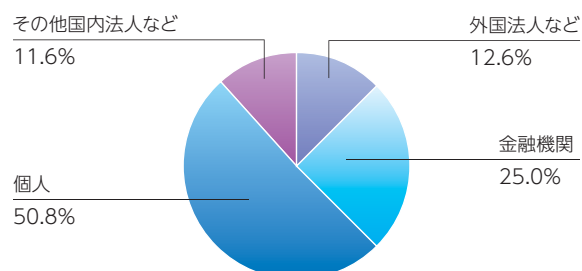
沖電気工業株式会社 広報部 IR室

〒105-8460 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
TEL 03-3501-3836 E-mail ir-info@oki.com

株価の推移(東京証券取引所)(3月31日に終了した各年度)



所有者別持株比率(普通株式)(2013年3月31日現在)



・沖電気工業株式会社は、グローバルに認知される成長企業を目指し、通称をOKIとします。
・記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。

OKI

沖電気工業株式会社